

南城市職員の給与・職員管理について

市職員の給与は、毎年全国の民間事業従事者の給与の実態や物価などの調査結果に基づいて行われる人事委員会勧告を踏まえ、市議会で審議され条例で定められています。なお、公表内容については平成22年度決算書、平成23年度予算書及び総務省提出の給与実態調査、定員管理調査等を基に作成しました。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出決算額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成22年度	40,774	21,656,426	742,110	2,739,223	12.6	15.4

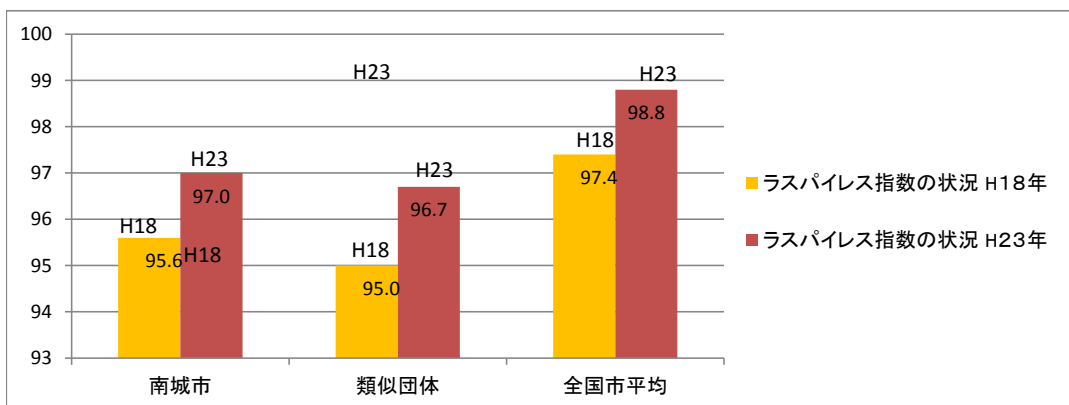
- 人口は、住民基本台帳によります。
- 人件費には、一般職のほか市長や副市長などの常勤特別職に支給される給料、議員などの非常勤特別職の報酬が含まれます。また、共済費や退職手当組合負担金なども含まれています。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計B 千円		
平成22年度	331	1,320,668	158,133	467,372	1,946,173	5,880	5,745

- 職員手当には、退職手当を含みません。
- 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注)
- ラスパイレス指数とは、国家公務員を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 - 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純に平均したものです。

2 一般行政職給与表の状況(平成23年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号級の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

- 給与月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南城市	43.3 歳	321,100 円	369,520 円	350,446 円
沖縄県	41.7 歳	318,957 円	366,040 円	350,035 円
国	42.3 歳	327,205 円	- 円	397,723 円
類似団体	43.1 歳	325,607 円	384,184 円	351,717 円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南城市	53.6 歳	322,900 円	344,676 円	342,138 円
沖縄県	50.6 歳	339,211 円	386,844 円	370,938 円
国	49.0 歳	283,862 円	- 円	321,662 円
類似団体	49.0 歳	309,198 円	335,585 円	322,040 円

1. 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区分		南城市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	大学卒	137,200 円	137,200 円	- 円
	高校卒	129,200 円	129,200 円	- 円

1. 沖縄県の額は特例条例による減額措置を受けた後の額

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,100 円	300,800 円	365,000 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
技能労務職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

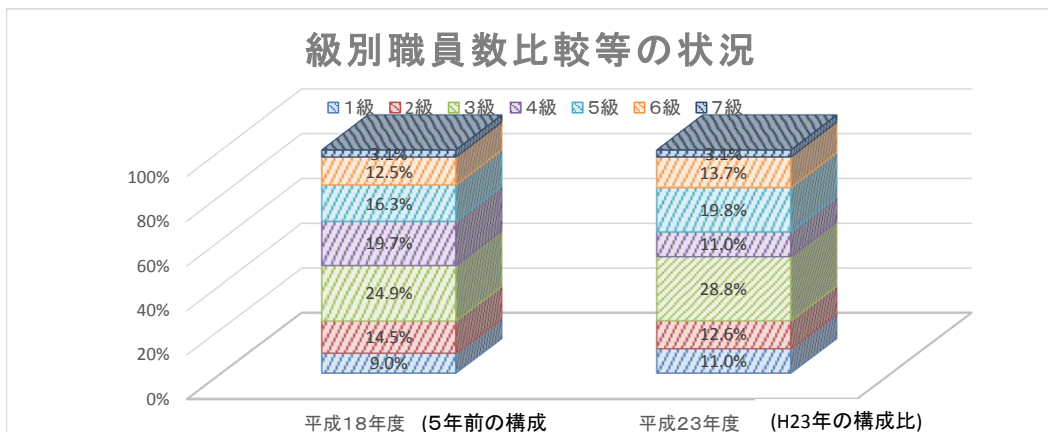
1. 一般行政職「高校卒」経験年数10、15、20年の者がいない。

2. 技能労務職は経験年数10、15、20年対象の者がいない。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	係長 主技査	主幹	課長 副参事	部長 参事	-
職員数(人)	28 人	32 人	73 人	28 人	50 人	35 人	8 人	254 人
構成比(%)	11.0	12.6	28.8	11.4	19.7	13.4	3.1	100.0



5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区分	南 城 市			沖 縄 県			国		
	1人当たり平均支給額(平成 22 年度) 1,412 千円			1人当たり平均支給額(平成 22 年度) 1,428 千円			—		
区分	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月	1.40月分	0.675月分	2.075月分	1.40月分	0.675月分	2.075月分	1.40月分	0.675月分	2.075月分
12月	1.45月分	0.625月分	2.075月分	1.45月分	0.625月分	2.075月分	1.45月分	0.625月分	2.075月分
計	2.85月分	1.30月分	4.15月分	2.85月分	1.30月分	4.15月分	2.85月分	1.30月分	4.15月分
	(加算措置の状況) 制度上の段階、職務級等による加算措置 ・役職加算 5～15%			(加算措置の状況) 制度上の段階、職務級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 10%			(加算措置の状況) 制度上の段階、職務級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

区 分	南 城 市		県	
	自己都合	勲奨定年	自己都合	勲奨定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
勤続最高限度	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他加算措置	定年前早期退職特別措置 2%～20%加算		定年前早期退職特別措置 2%～20%加算	
退職時特別昇給	無		無	
一人当たり 平均支給額	893 千円	25,700 千円	5,418千円	26,578千円

1. 退職手当の一人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		— 千円	
支給職員一人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		— 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

1. 本市は、地域手当支給対象地域ではないため、該当しない。

(4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	557 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	10,922 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度決算)	14.400 %	
手当の種類(手当数)	5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	1回 290 円
災害応急対策従事手当	災害発生時、又は発生する恐れがある場合に対策業務に従事、又は待機した職員	1H 700 円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	行旅病人の看護及び行旅死亡人の処置作業に従事した職員	1回 1,000 円 1回 2,000 円
久高幼稚園勤務手当	久高幼稚園に勤務する職員	月額 10,000 円
野犬等死体処理手当	野犬等死体処理に従事した職員	1体 500 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	40,500 千円
職員一人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	122 千円
支給実績(平成21年度決算)	29,581 千円
職員一人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	84 千円

1. 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当(平成23年4月1日)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との比較	支給実績 (平成22年度決算)		支給職員一人当たり平均支給 年額(平成22年度決算)	
扶養手当	配偶者 13,000 円 配偶者以外 5,000 円 ただし、配偶者がいない場合の 1人については 11,000 円 特定期間の加算 5,000 円 (特定期間：子の年齢が16歳から22歳)	同じ	51,889	千円	258,154	円
住居手当	住居の借受の場合は、上限額27,000円 所有の場合は、月額2,500円 ただし、新築・購入から5年以内	同じ	25,509	千円	202,449	円
通勤手当	通勤距離が2km以上から支給 バス等交通機関の場合・・・定期券相当額 ただし、上限額55,000円 自家用車等の場合は距離に応じて、 2,000円～24,500円	同じ	14,865	千円	48,263	円
管理職手当	部長職 給料月額の 10% 課長職 給料月額の 8%	同じ	24,312	千円	486,240	円

6 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日)

区分		給料月額等	区分	給料月額等
給料	市長	840,000 円	議長	378,000 円
	副市長	692,000 円	副議長	338,000 円
	教育長	633,000 円	委員長	317,000 円
			議員	309,000 円
期末手当	市長	6月期 1.40月分	議長	6月期 1.40月分
	副市長	12月期 1.55月分	副議長	12月期 1.55月分
	教育長	加算措置 有	委員長	加算措置 有
			議員	

7 職員数の状況

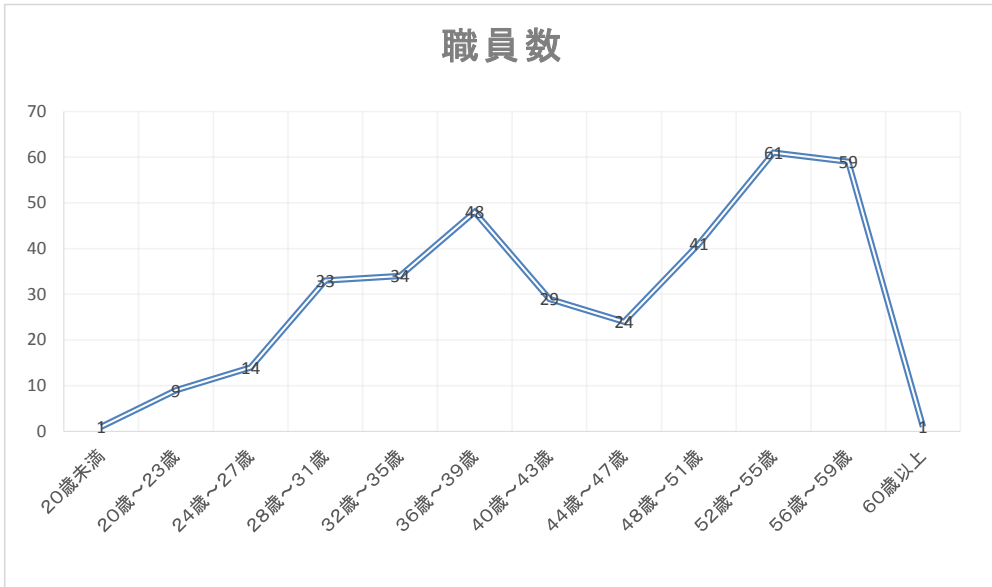
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成23年4月1日)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成22年度	平成23年度		
普通会計部門	議会	5	5		
	総務	78	80	2	政策調整室の設置に伴う増
	税務	20	19	△ 1	収納部門の事務の統廃合縮小
	労働				
	農林水産	31	30	△ 1	農業一般部門の事務統合
	商工	8	6	△ 2	観光部門の事務統合・観光協会への職員派遣に伴う減
	土木	18	17	△ 1	土木一般業務の統合
	民生	69	62	△ 7	社会福祉課の事務統合・保育所民営化に伴う退職不補充
	衛生	24	25	1	
	教育部門	79	77	△ 2	文化財保護業務の事務統合・給食センター調理師の退職不補充
小計	332	321	△ 11		
公営計 企業部門	水道会計	12	12	0	
	下水道会計	9	9	0	
	その他会計	14	12	△ 2	国保事業部門の事務統合
	小計	35	33	△ 2	
合計		367	354	△ 13	<参考>人口一人当たりの職員数 135.99 人

1. 職員数には、教育長を含み、他の団体への派遣職員及び臨時・非常勤を含まない。

2. 地方公共団体定員管理調査に基づき作成

(2) 年齢別職員の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	1人	9人	14人	33人	34人	48人	29人	24人	41人	61人	59人	1人	354人

部門別	年度							過去5年間の増減数 (率)
	18年	19年	20年	21年	22年	23年		
一般行政	294	283	272	263	253	244	△39 (△13.2%)	
教育	93	88	83	81	79	77	△14 (△15.0%)	
公営企業等	34	29	36	35	35	33	1 (3.0%)	
計	421	400	391	379	367	354	△54 (△12.8%)	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。